

ケナフ協議会の「新しい社会のためのSDGs」について

ケナフ協議会会長・高知大学名誉教授 鮫島一彦

令和3年(2021年)3月22日(月)

東京のソメイヨシノの開花宣言に引き続き、春の便りが続々と届いています。残念ながら、新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大の状況はまだまだ世界全体でも予断を許さない状況が続いています。

ケナフ協議会は令和2年度(2020年度)は新型コロナウイルスの影響もあり、従来の活動を停止した状態です。ケナフ協議会では、アフターコロナ・ウィズコロナ時代を見据えた新しい活動の方向性を1年かけて検討してきました。最終的には、正会員による臨時総会(2021年3月15日に郵送で実施)によって方向性が承認議決されました。現在、多くの方のご意見をいただきながら、さらに具体的な令和3年度(2021年度)の活動計画を立案中です。

先に臨時総会で承認議決された案件は、①ケナフ協議会の今後の方向性についての会長試案(KBプロジェクト案→PDF)、②事務局の四国中央市から沖縄への移転、③事務局移転に伴う理事の追加の3つの案件です。正会員の圧倒的な支持のもとに決議されたKBプロジェクト案は、いわばケナフ協議会からの「新しい社会構築のためのSDGs事業推進の提案」です。

KBプロジェクト案の歴史は準備段階を含めると既に2年半が経過しています。平成30年9月7日(2018年)に四国中央市で開催されたケナフ協議会の年会時の懇親会で全国から寄せられた情報の交換活動の中から生まれました。ケナフ協議会の協働事業を推進するため任意の事業計画チームメンバーによって会合が重ねられ、事業計画が検討されてきました。当初は東日本大震災、その後はコロナ渦の影響を強く受けました。会員以外からの情報も勘案しながらコロナ渦の2020年8月に鮫島試案を立案しました。ケナフ協議会の企業、団体、個人のメンバーが、ケナフ協議会の目標である「ケナフ等植物バイオマス資源の利用による地球環境保全」の実現に向けて持続可能な開発を進めるために提案したものです。

沖縄へのケナフ協議会の事務局移転は持続可能なKBプロジェクト推進事業のための布石の一環でもあります。国内での種子生産拠点となると同時に、ケナフの多様な用途を利用した地域開発のモデルケースにもなると考えています。この提案に賛同の方は是非ご参加ください。

なお、4月1日以降のケナフ協議会事務局の連絡先は、下記の通りです。

〒904-0416

沖縄県恩納村山田689 恩納メディカルハーブ徳明園内 ケナフ協議会事務局

TEL 090-1943-0960 E-mail tokumei.garden@gmail.com

## ケナフ等植物バイオマス資源の総合利用システムの実証プロジェクト (KB プロジェクト)

事業名称→ケナフ等植物バイオマス資源の総合利用システムの実証プロジェクト

略称→KB プロジェクト

事業期間→10 年（2030 年度を最終年として、その後地球規模での事業展開を図る）

### 4 段階の短期事業計画案

第 1 段階（A）スタートアップ（始動期間）：実施場所の選定・基本計画の立案）

→2020 年 10 月 1 日～2021 年 3 月 31 日（半年）

→全体の実施計画・予算案の作成

第 2 段階（B）枠組み設定期間（参加者、個人・団体・企業の枠組み設定）

→2021 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日（3 年）

→実行組織・団体の設定と調査

第 3 段階（C）インフラ構築期間（ソフト・ハードの設定）

→2024 年 4 月 1 日～2027 年 3 月 31 日（3 年）

→現地でのソフト・ハードのインフラ建設

第 4 段階（D）全体の実証試験・評価の期間（最終成果の公表）

→2027 年 4 月 1 日～2031 年 3 月 31 日（4 年）

→評価に基づく長期将来計画の立案

### 基本理念

「ケナフ等植物バイオマス資源」はアフターコロナ・ウイズコロナ時代の「新しい地域社会の構築」のための基本資源になり得ると考える。特に、ケナフは紀元前から人類によって栽培され、人類とともに世界各地に広がった有用な繊維作物である。短期間（4 か月程度）で成長し、種まきした人々が楽しみながら衣食住の多くの分野に幅広く利用することができる。人類は森林や化石資源を利用しながら文明を発展させ、その人口増加を支えてきたが、その利用を現在の方式で無限に続けることはできない。これからは、地域社会の置かれた条件下で栽培利用できる方式、「ケナフ等植物バイオマス資源の総合的な利用体系」を構築すべき時代に突入したと考える。

日本では、世界的なケナフブームの中で、ケナフ協議会関係者が平成時代の約 30 年間

に多くの成果を示してきた。島嶼国<sup>とうしょこく</sup>である日本は約7千の島々から成り、しかも南北に広がる多様な気候風土に根差した文化を持つ。このため、日本文化は手すき和紙や木工技術、漆器の文化など天然高分子の利用技術を古くから発達させてきた。ケナフブームの中でも、教育分野での手すき紙の利用、自動車分野でのボード・ドアトリムなどへの利用、建築分野での高強度ボードの開発など日本独自の技術開発が行われ、実用化された。18世紀の産業革命以降、急速に発達した大量生産、大量消費方式を日本も取り入れて資本主義経済が急速に発展したが、多くの地球規模での問題点を解く方式の開発には至っていない。近年の多くの世界的課題、即ち、地球温暖化防止、環境汚染、気候変動、所得格差などの問題を解く方式の開発が世界的にも急務とされている。

原料資源の生産と消費を地球の生命体の許容範囲内に止めるための中小規模のヒト・植物・動物の「総合利用システム」を開発する必要がある。そのことによって、世界各国でもみられる都市と地方間の人口、所得、教育、福祉の格差問題を解くカギを見つけることが期待できる。日本独特の地域文化は、衣食住の幅広い分野に広がっており、その成果は世界各地の地域文化の継承発展にも資する。日本政府のデジタル強靱化政策ともつながりながら、日本国内の持続可能な地域コミュニティの総合システムとしての「新しい社会の構築」が全国の地方・都市部との協働作業としても実施可能であることを、日本国内の現場でまず実証する。

この事業は、2020年度に経験した地球規模の新型コロナウイルス危機、気候危機さらにはエネルギー危機の地球規模での課題解決の必要性を背景として、ケナフ協議会関係者が日本国内で実施してきた成果を持続可能な総合システムとして10年間で発展させ、今後の国内各地での事業の発展、さらには海外各地での地域コミュニティの「持続可能な発展方式の立案と実施」にも資することを目指す。